

## 第2号議案

### 不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則等の整理について

このことについて、次のとおり提案します。

令和元年8月9日

広島県教育委員会教育長 平 川 理 恵

#### 1 提案の要旨

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴い、関係規則等について所要の改正を行う。

#### 2 改正する規程名

##### (1) 教育委員会規則

ア 学校教育法施行細則

イ 広島県教育委員会聴聞等規則

ウ 広島県教育委員会の所管に属する公の施設における指定管理者の指定手続等に関する規則

エ 広島県市町立学校職員の人事評価に関する規則

##### (2) 教育委員会訓令

ア 広島県教育委員会公印規程

イ 広島県立学校職員の人事評価に関する訓令

##### (3) 教育委員会告示

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付要綱

#### 3 改正案

別紙のとおり

#### 4 施行期日

公布の日

広島県教育委員会規則第 号

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する規則を次のように定める。

令和元年 月 日

広島県教育委員会

教育長 平川 理 恵

不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係規則の整理に関する  
規則

(学校教育法施行細則の一部改正)

第一条 学校教育法施行細則(昭和三十年広島県教育委員会規則第一号)の一部を次のように改正する。

別記様式第一号及び別記様式第二号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第三号から別記様式第五号までの規定中「平成」を「令和」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

(広島県教育委員会聴聞等規則の一部改正)

第二条 広島県教育委員会聴聞等規則(平成六年広島県教育委員会規則第十二号)の一部を次のように改正する。

別記様式第一号から別記様式第五号までの規定中「平成」を「令和」に、「殿」を「様」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第六号(表)中「平成」を「令和」に、「殿」を「様」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改め、同様式(裏)中「平成六年広島県教育委員会規則第 号」を「平成六年広島県教育委員会規則第 12 号」に改める。

別記様式第七号から別記様式第八号の二までの規定中「平成」を「令和」に、「殿」を「様」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第九号(表)中「平成」を「令和」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十号、別記様式第十一号及び別記様式第十二号(表)中「平成」を「令和」に、「殿」を「様」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

(広島県教育委員会の所管に属する公の施設における指定管理者の指定手続等に関する規則の一部改正)

第三条 広島県教育委員会の所管に属する公の施設における指定管理者の指定手続等に関する規則(平成十九年広島県教育委員会規則第二号)の一部を次のように改正する。

別記様式第一号から別記様式第三号までの規定中「平成」を「令和」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

(広島県市町立学校職員の人事評価に関する規則の一部改正)

第四条 広島県市町立学校職員の人事評価に関する規則(平成二十八年広島県教育委員会規

則第八号)の一部を次のように改正する。

別記様式第二号中「平成」を「令和」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

この教育委員会規則は、公布の日から施行する。

委員会規則①学校教育法施行細則（昭和三十年広島県教育委員会規則第一号）新旧対照表

様式第1号（第3条関係）

改正後

学校 建築物等の新增改移築、届出調査 変更使用、敷地変更等											
届出年月日		学校名			学校所在地						
着工(予定)年月日		設置者			学校種別		学年級		児童生徒		名計
竣工(予定)年月日											名
建築物等の新增改移築、修繕、変更使用、敷地変更等をする理由											
建築物	用途別	区分	階数	構造別	一階面積	延面積	施設増減一覧				
							用途	延面積(㎡)	現在より増又は減(㎡)	備	考
計											
予算	円			補助金		円					
	財			地方債		源					
計							計				
敷地	区分	敷地面積	敷地面積	敷地面積	比率	率	この届出に係る校舎等の同一用途の現在施設				
							変更前	変更後	延面積	延面積	延面積
追加							計				
添付書類							この届出に係る校地校舎等以外の現存施設の総面積				
校地配置図(方位明示)							㎡				
建物配置図(1,000分の1)							[工事箇所を赤線で明]				
各階平面図(500分の1)							示すること。				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第1号（第3条関係）

改正前

学校 建築物等の新增改移築、届出調査 変更使用、敷地変更等											
届出年月日		学校名			学校所在地						
着工(予定)年月日		設置者			学校種別		学年級		児童生徒		名計
竣工(予定)年月日											名
建築物等の新增改移築、修繕、変更使用、敷地変更等をする理由											
建築物	用途別	区分	階数	構造別	一階面積	延面積	施設増減一覧				
							用途	延面積(㎡)	現在より増又は減(㎡)	備	考
計											
予算	円			補助金		円					
	財			地方債		源					
計							計				
敷地	区分	敷地面積	敷地面積	敷地面積	比率	率	この届出に係る校舎等の同一用途の現在施設				
							変更前	変更後	延面積	延面積	延面積
追加							計				
添付書類							この届出に係る校地校舎等以外の現存施設の総面積				
校地配置図(方位明示)							㎡				
建物配置図(1,000分の1)							[工事箇所を赤線で明]				
各階平面図(500分の1)							示すること。				

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正後

○部○学年○学級男女別児童数調査

部 学年 生徒数	一 部												二 部												総 計		
	第一学級			第二学級			第 学級			合 計			第一学級			第二学級			第 学級			合 計			男	女	計
	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	男	女	計	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	計					
第一学年																											
第二学年	( 中 欄 省 略 )																										
第三学年																											
第四学年																											
第五学年																											
第六学年																											
計																											

備考 用紙の大きさは、日本産紙規格A列4とする。

改正前

○部○学年○学級男女別児童数調査

部 学年 生徒数	一 部												二 部												総 計		
	第一学級			第二学級			第 学級			合 計			第一学級			第二学級			第 学級			合 計			男	女	計
	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	男	女	計	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	担任教諭	男	女	計					
第一学年																											
第二学年	( 中 欄 省 略 )																										
第三学年																											
第四学年																											
第五学年																											
第六学年																											
計																											

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

広島県教育委員会様

令和 年 月 日

学級編制認可申請 (届出) 書

〇〇市 (町) 教育委員会 印

年度: 学校名: 障害の区分:

	学級	学 級 別 生 徒 数																								
		重複障害生徒で編制する学級										左 記 以 外 の 学 級														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
単式学級	第1学年																									
	第2学年																									
	第3学年																									
複式学級	計																									
	第1学年																									
	第2学年																									
	第3学年																									

備考 用紙の大きさは、日本産紙規格 A 列 4とする。

改正後

広島県教育委員会様

平成 年 月 日

学級編制認可申請 (届出) 書

〇〇市 (町) 教育委員会 印

年度: 学校名: 障害の区分:

	学級	学 級 別 生 徒 数																								
		重複障害生徒で編制する学級										左 記 以 外 の 学 級														
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
単式学級	第1学年																									
	第2学年																									
	第3学年																									
複式学級	計																									
	第1学年																									
	第2学年																									
	第3学年																									

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4とする。

改正前

広島県教育委員会様

令和 年 月 日

〇〇市(町)教育委員会 印

学級編制変更認可申請(届出)書

年度: 学校名: 障害の区分: 変更の事由: 変更の時期:

Table with columns for '学年' (Grade) and '生徒数' (Number of Students). Rows include '変更前' (Before Change) and '変更後' (After Change) for '単式学級' (Single-classroom) and '複式学級' (Multi-classroom) across 1st, 2nd, and 3rd grades. Columns are numbered 1-15 for each grade.

記入上の注意 変更しようとする学級については、下線を付すこと。備考 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 とする。

改正後

広島県教育委員会様

平成 年 月 日

〇〇市(町)教育委員会 印

学級編制変更認可申請(届出)書

年度: 学校名: 障害の区分: 変更の事由: 変更の時期:

Table with columns for '学年' (Grade) and '生徒数' (Number of Students). Rows include '変更前' (Before Change) and '変更後' (After Change) for '単式学級' (Single-classroom) and '複式学級' (Multi-classroom) across 1st, 2nd, and 3rd grades. Columns are numbered 1-15 for each grade.

記入上の注意 変更しようとする学級については、下線を付すこと。備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

改正前

令和 年 月 日  
第 号

広島県教育委員会様  
〇〇市(町)教育委員会 印

特別支援学校就学該当者通知書

次の(児童・生徒)は、特別支援学校就学該当者ですので、学校教育法施行令第11条第1項((第11条の2・第11条の3・第12条第2項・第12条の2第2項)で準用する第11条第1項)の規定により通知します。  
( )学部

(児 童 ・ 生 徒)					保 護 者			備 考
氏 名	性 別	生 年 月 日	視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の別	現 住 所	氏 名	現 住 所	児 童 生 徒 と 精 神	

記入上の注意  
1 通知書は、小学部、中学部別に作成すること。  
2 「備考」欄は、入学後の配慮事項(訪問教育が望ましい等)を記入すること。  
添付書類「学齢簿様本」「特別支援学校就学該当者の実態」  
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

平成 年 月 日  
第 号

広島県教育委員会様  
〇〇市(町)教育委員会 印

特別支援学校就学該当者通知書

次の(児童・生徒)は、特別支援学校就学該当者ですので、学校教育法施行令第11条第1項((第11条の2・第11条の3・第12条第2項・第12条の2第2項)で準用する第11条第1項)の規定により通知します。  
( )学部

(児 童 ・ 生 徒)					保 護 者			備 考
氏 名	性 別	生 年 月 日	視覚障害・聴覚障害・知的障害・肢体不自由・病弱の別	現 住 所	氏 名	現 住 所	児 童 生 徒 と 精 神	

記入上の注意  
1 通知書は、小学部、中学部別に作成すること。  
2 「備考」欄は、入学後の配慮事項(訪問教育が望ましい等)を記入すること。  
添付書類「学齢簿様本」「特別支援学校就学該当者の実態」  
備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。





改正後

代理人資格証明書

令和 年 月 日

広島県教育委員会 様

住所  
氏名 (印)

令和 年 月 日 において行われる聴聞  
弁明通知書(令和 年 月 日付け)に係る弁明 について，次のとおり  
委任します。

聴聞 弁明 の件名	
代理人の 住 所	
代理人の 氏 名	
代理人に委任 する 権 限	

- 備考 1 教育委員会に提出する際には，委任状の写しその他委任の証拠となる書類を添付すること。  
2 不用の文字は消すこと。  
3 用紙の大きさは，日本産業規格A列4とする。

改正前

代理人資格証明書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 殿

住所  
氏名 (印)

平成 年 月 日 において行われる聴聞  
弁明通知書(平成 年 月 日付け)に係る弁明 について，次のとおり  
委任します。

聴聞 弁明 の件名	
代理人の 住 所	
代理人の 氏 名	
代理人に委任 する 権 限	

- 備考 1 教育委員会に提出する際には，委任状の写しその他委任の証拠となる書類を添付すること。  
2 不用の文字は消すこと。  
3 用紙の大きさは，日本工業規格A列4とする。

代理人資格喪失届出書

令和 年 月 日

広島県教育委員会 様

住所  
氏名



次の者は、令和 年 月 日 において行われる聴聞  
弁明通知書(令和 年 月 日付け)に係る弁明 について、

代理人の資格を失ったので届け出ます。

聴聞 弁明 の件名	
代理人の 住 所	
代理人の 氏 名	

- 備考 1 不用の文字は消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

代理人資格喪失届出書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 殿

住所  
氏名



次の者は、平成 年 月 日 において行われる聴聞  
弁明通知書(平成 年 月 日付け)に係る弁明 について、

代理人の資格を失ったので届け出ます。

聴聞 弁明 の件名	
代理人の 住 所	
代理人の 氏 名	

- 備考 1 不用の文字は消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

参加人許可申請書

令和 年 月 日

(主宰者職氏名) 様

住所  
氏名



令和 年 月 日  
参加することを申請します。

において行われる聴聞に関する手続きに

聴聞の件名	
聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することの説明	
連絡先	電話( ) ー

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

参加人許可申請書

平成 年 月 日

(主宰者職氏名) 殿

住所  
氏名



平成 年 月 日  
参加することを申請します。

において行われる聴聞に関する手続きに

聴聞の件名	
聴聞に係る不利益処分につき利害関係を有することの説明	
連絡先	電話( ) ー

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

補佐人出頭許可申請書

令和 年 月 日

(主宰者職氏名) 様

住所  
氏名



令和 年 月 日 において行われる聴聞に、次の補佐人とともに出頭したいので、申請します。

聴聞の件名	
補佐人の住所	
補佐人の名	
当事者又は参加人との関係	
補佐する事項	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

補佐人出頭許可申請書

平成 年 月 日

(主宰者職氏名) 殿

住所  
氏名



平成 年 月 日 において行われる聴聞に、次の補佐人とともに出頭したいので、申請します。

聴聞の件名	
補佐人の住所	
補佐人の名	
当事者又は参加人との関係	
補佐する事項	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

参考人出頭申出書

令和 年 月 日

(主宰者職氏名) 様

住 所  
氏 名



令和 年 月 日 において行われる聴聞に、次の者を参考人として出頭させたいので申し出ます。

聴聞の件名	
参考人の所住	
参考人の名氏	
参考人の論述の要旨	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

参考人出頭申出書

平成 年 月 日

(主宰者職氏名) 殿

住 所  
氏 名



平成 年 月 日 において行われる聴聞に、次の者を参考人として出頭させたいので申し出ます。

聴聞の件名	
参考人の所住	
参考人の名氏	
参考人の論述の要旨	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

(表)

聴 聞 通 知 書

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会

あなたに対する不利益処分について、聴聞を次のとおり行います。

聴聞の件名			
予定される不利益処分の内容			
根拠となる法令の条項			
不利益処分の原因となる事実			
聴聞の期日	令和	年	月 日 時 分から
聴聞の場所			
聴聞に関する事務を担当する組織	名称		
	所在地		
聴聞の主宰者	職名		氏名
聴聞の公開の有無			

注意 あなた又はその代理人が正当な理由なく聴聞の期日に出頭せず、かつ、陳述書又は証拠書類若しくは証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出しない場合には、改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する機会を与えることなく、聴聞を終結することがあります。  
なお、聴聞に際しての留意事項は裏面のとおりです。

備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
2 不利益処分の名あて人となるべき者にこの様式を交付するときは、別記様式第1号、別記様式第2号、別記様式第4号、別記様式第5号及び別記様式第8号の様式を添付すること。  
3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(表)

聴 聞 通 知 書

平成 年 月 日

様

広島県教育委員会

あなたに対する不利益処分について、聴聞を次のとおり行います。

聴聞の件名			
予定される不利益処分の内容			
根拠となる法令の条項			
不利益処分の原因となる事実			
聴聞の期日	平成	年	月 日 時 分から
聴聞の場所			
聴聞に関する事務を担当する組織	名称		
	所在地		
聴聞の主宰者	職名		氏名
聴聞の公開の有無			

注意 あなた又はその代理人が正当な理由なく聴聞の期日に出頭せず、かつ、陳述書又は証拠書類若しくは証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出しない場合には、改めて意見を述べ、及び証拠書類等を提出する機会を与えることなく、聴聞を終結することがあります。  
なお、聴聞に際しての留意事項は裏面のとおりです。

備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
2 不利益処分の名あて人となるべき者にこの様式を交付するときは、別記様式第1号、別記様式第2号、別記様式第4号、別記様式第5号及び別記様式第8号の様式を添付すること。  
3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

聴聞に関する留意事項

- 1 あなたは、聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができます。
- 2 あなたは聴聞が終了するまでの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を教育委員会に求めることができます。希望する場合には、広島県教育委員会聴聞等規則(平成8年広島県教育委員会規則第12号)別記様式(以下「別記様式」という。)第8号の文書閲覧申請書により申請してください。
- 3 あなたが聴聞の期日に出頭しない場合には、あなたに代わって代理人を聴聞の期日に出頭させて、意見を述べ、及び証拠書類等を提出することができます。希望する場合には、別記様式第1号の代理人資格証明書と委任状の写し等委任の証拠となる書類を教育委員会に提出してください。
- 4 聴聞の期日において補佐人とともに出頭しようとする場合には、聴聞の期日の4日前までに、別記様式第4号の補佐人出頭許可申請書により、主宰者に申請してください。
- 5 参考人として聴聞の期日に出頭させたい者がある場合は、別記様式第5号の参考人出頭申出書を聴聞の期日の4日前までに主宰者に提出してください。
- 6 あなたは、病気その他のやむを得ない理由があれば、教育委員会に対し、聴聞の期日又は場所の変更を申し出ることができます。
- 7 あなた又はあなたの代理人が聴聞の期日に出頭する場合には、この通知書を持参してください。

改正後

聴聞に関する留意事項

- 1 あなたは、聴聞の期日に出頭して意見を述べ、及び証拠書類又は証拠物(以下「証拠書類等」という。)を提出し、又は聴聞の期日への出頭に代えて陳述書及び証拠書類等を提出することができます。
- 2 あなたは聴聞が終了するまでの間、当該不利益処分の原因となる事実を証する資料の閲覧を教育委員会に求めることができます。希望する場合には、広島県教育委員会聴聞等規則(平成6年広島県教育委員会規則第 号)別記様式(以下「別記様式」という。)第8号の文書閲覧申請書により申請してください。
- 3 あなたが聴聞の期日に出頭しない場合には、あなたに代わって代理人を聴聞の期日に出頭させて、意見を述べ、及び証拠書類等を提出することができます。希望する場合には、別記様式第1号の代理人資格証明書と委任状の写し等委任の証拠となる書類を教育委員会に提出してください。
- 4 聴聞の期日において補佐人とともに出頭しようとする場合には、聴聞の期日の4日前までに、別記様式第4号の補佐人出頭許可申請書により、主宰者に申請してください。
- 5 参考人として聴聞の期日に出頭させたい者がある場合は、別記様式第5号の参考人出頭申出書を聴聞の期日の4日前までに主宰者に提出してください。
- 6 あなたは、病気その他のやむを得ない理由があれば、教育委員会に対し、聴聞の期日又は場所の変更を申し出ることができます。
- 7 あなた又はあなたの代理人が聴聞の期日に出頭する場合には、この通知書を持参してください。

改正前



## 聴聞（弁明）通知書

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会

次のとおり聴聞を行いますので、通知します。

- 1 聴聞の期日(弁明の機会の日時、弁明書の提出期限)及び場所(提出先)
- 2 聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

聴聞の期日(弁明の機会の日時、弁明書の提出期限)及び場所(提出先)、聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の名称及び所在地、予定される不利益処分内容及び根拠となる法令の条項並びに不利益処分の原因となる事実について記載した書面を交付しますので、本人であることを証するものを聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の事務所まで持参してください。

この提示を始めた日から2週間を経過したときに、聴聞(弁明)通知書の到達があったものとみなされます。

- 備考 1 不用の文字は消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

## 聴聞（弁明）通知書

平成 年 月 日

様

広島県教育委員会

次のとおり聴聞を行いますので、通知します。

- 1 聴聞の期日(弁明の機会の日時、弁明書の提出期限)及び場所(提出先)
- 2 聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

聴聞の期日(弁明の機会の日時、弁明書の提出期限)及び場所(提出先)、聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の名称及び所在地、予定される不利益処分内容及び根拠となる法令の条項並びに不利益処分の原因となる事実について記載した書面を交付しますので、本人であることを証するものを聴聞(弁明の機会の日時)に関する事務を担当する組織の事務所まで持参してください。

この提示を始めた日から2週間を経過したときに、聴聞(弁明)通知書の到達があったものとみなされます。

- 備考 1 不用の文字は消すこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正後

文 書 閲 覧 申 請 書

令和 年 月 日

広島県教育委員会 様

住 所  
氏 名 (印)

令和 年 月 日 において行われる聴聞に関し、次の資料の閲覧を申請します。

聴聞の件名	
閲覧しようとする資料	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正前

文 書 閲 覧 申 請 書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 殿

住 所  
氏 名 (印)

平成 年 月 日 において行われる聴聞に関し、次の資料の閲覧を申請します。

聴聞の件名	
閲覧しようとする資料	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

閲覧資料写し交付申請書

令和 年 月 日

広島県教育委員会 様

住所  
氏名



令和 年 月 日 において行われる聴聞に関し、次の資料の写しの交付を申請します。

聴聞の件名	
交付を希望する資料	
※ 枚 数	

備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 ※欄は記入しないこと。

閲覧資料写し交付申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 殿

住所  
氏名



平成 年 月 日 において行われる聴聞に関し、次の資料の写しの交付を申請します。

聴聞の件名	
交付を希望する資料	
※ 枚 数	

備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 ※欄は記入しないこと。

(表)

聴 聞 調 査 令和 年 月 日 主宰者の職氏名 <span style="float: right;">印</span>	
聴聞の件名	
聴聞の期日	
聴聞の場所	
当事者の住所及び氏名 (代理人・補佐人の住所及び氏名)	
参加人の住所及び氏名 (代理人・補佐人の住所及び氏名)	
参考人の住所及び氏名	
聴聞の期日に出頭しなかった当事者(代理人)の住所及び氏名並びに出頭しなかったことにつき正当な理由があるかどうかに関する意見	
関係職員の職氏名	

- 備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 2 不用の欄は斜線を引くこと。  
 3 参考人には、法令の規定により聴聞の期日に出頭したその他の者を含む。  
 4 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列4とする。

様式第9号(第2条関係)

改正後

(表)

聴 聞 調 査 平成 年 月 日 主宰者の職氏名 <span style="float: right;">印</span>	
聴聞の件名	
聴聞の期日	
聴聞の場所	
当事者の住所及び氏名 (代理人・補佐人の住所及び氏名)	
参加人の住所及び氏名 (代理人・補佐人の住所及び氏名)	
参考人の住所及び氏名	
聴聞の期日に出頭しなかった当事者(代理人)の住所及び氏名並びに出頭しなかったことにつき正当な理由があるかどうかに関する意見	
関係職員の職氏名	

- 備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 2 不用の欄は斜線を引くこと。  
 3 参考人には、法令の規定により聴聞の期日に出頭したその他の者を含む。  
 4 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列4とする。

様式第9号(第2条関係)

改正前

(要)

関係職員の説明の要旨	
当事者・参加人・代理人・補佐人又は参考人の論述の要旨	
その他参考となるべき事 項	

改正後

(要)

関係職員の説明の要旨	
当事者・参加人・代理人・補佐人又は参考人の論述の要旨	
その他参考となるべき事 項	

改正前

聴 聞 報 告 書

令和 年 月 日

広島県教育委員会 様

主宰者の職氏名 (印)

聴聞通知書(令和 年 月 日付け)に係る聴聞を終結したので、その結果を報告します。

聴聞の件名	
聴聞に係る事案に対する当事者及び参加人の主張	
当事者及び参加人の主張に対する意見	
理由	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

聴 聞 報 告 書

平成 年 月 日

広島県教育委員会 殿

主宰者の職氏名 (印)

聴聞通知書(平成 年 月 日付け)に係る聴聞を終結したので、その結果を報告します。

聴聞の件名	
聴聞に係る事案に対する当事者及び参加人の主張	
当事者及び参加人の主張に対する意見	
理由	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

聴聞調書等閲覧申請書

令和 年 月 日

様

住所  
氏名 (印)

令和 年 月 日 において行われた聴聞に関し、次のとおり資料の閲覧を申請します。

聴聞の件名	
閲覧しようとする聴聞調書又は聴聞報告書の別	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

聴聞調書等閲覧申請書

平成 年 月 日

殿

住所  
氏名 (印)

平成 年 月 日 において行われた聴聞に関し、次のとおり資料の閲覧を申請します。

聴聞の件名	
閲覧しようとする聴聞調書又は聴聞報告書の別	

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

(表)

弁 明 通 知 書

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会

あなたに対する不利益処分について、次のとおり弁明することができます。

弁 明 の 件 名	
予定される不利益処分の内 容	
根拠となる法令の条項	
不利益処分の原因となる 事 実	
弁 明 書 の 提 出 先	
弁 明 書 の 提 出 期 限	令和 年 月 日 時 分まで
備 考	

弁明に際しての留意事項は、裏面のとおりです。

- 備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 2 不利益処分の名あて人となるべき者にこの様式を交付するときには、別記様式第1号及び別記様式第2号の様式を添付すること。  
 3 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

(表)

弁 明 通 知 書

平成 年 月 日

殿

広島県教育委員会

あなたに対する不利益処分について、次のとおり弁明することができます。

弁 明 の 件 名	
予定される不利益処分の内 容	
根拠となる法令の条項	
不利益処分の原因となる 事 実	
弁 明 書 の 提 出 先	
弁 明 書 の 提 出 期 限	平成 年 月 日 時 分まで
備 考	

弁明に際しての留意事項は、裏面のとおりです。

- 備考 1 所定の欄に記載することができないときには、別紙に記載の上、これを添付すること。  
 2 不利益処分の名あて人となるべき者にこの様式を交付するときには、別記様式第1号及び別記様式第2号の様式を添付すること。  
 3 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。



(裏)

弁明に関する留意事項

- 1 弁明書には、あなたの氏名、住所、弁明の件名及び弁明に係る事案についての意見を記載してください。
- 2 弁明をするときには、証拠書類又は証拠物を提出することができます。
- 3 あなたが弁明をしない場合には、あなたに代わって代理人を選任できますので、広島県教育委員会聴聞等規則(平成8年広島県教育委員会規則第12号)別記様式第1号の代理人資格証明書と委任状の写し等委任の証拠となる書類を提出してください。
- 4 口頭による弁明を行うことができる場合であって、病気その他のやむを得ない理由があるときには、教育委員会に対し、弁明の日時又は場所の変更を申し出ることができます。

改正後

(裏)

弁明に関する留意事項

- 1 弁明書には、あなたの氏名、住所、弁明の件名及び弁明に係る事案についての意見を記載してください。
- 2 弁明をするときには、証拠書類又は証拠物を提出することができます。
- 3 あなたが弁明をしない場合には、あなたに代わって代理人を選任できますので、広島県教育委員会聴聞等規則(平成6年広島県教育委員会規則第12号)別記様式第1号の代理人資格証明書と委任状の写し等委任の証拠となる書類を提出してください。
- 4 口頭による弁明を行うことができる場合であって、病気その他のやむを得ない理由があるときには、教育委員会に対し、弁明の日時又は場所の変更を申し出ることができます。

改正前

別記様式第1号（第3条関係）

改正後

指定管理者指定申請書

令和 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者氏名  
電話番号  
印

広島県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第2条の規定により、次のとおり.....の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業計画書
- 2 定款、寄附行為その他これらに準ずる書類
- 3 法人にあっては、登記簿謄本
- 4 申請書を提出する日の属する事業年度の前年度の申請者に関する事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他経営の状況を明らかにする書類
- 5 申請書を提出する日の属する事業年度の申請者に関する事業計画書及び収支予算書
- 6 その他教育委員会が必要と認める書類

注 「.....」には、指定管理者の指定を受けようとする公の施設の名称を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

別記様式第1号（第3条関係）

改正前

指定管理者指定申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者氏名  
電話番号  
印

広島県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第2条の規定により、次のとおり.....の指定管理者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

添付書類

- 1 事業計画書
- 2 定款、寄附行為その他これらに準ずる書類
- 3 法人にあっては、登記簿謄本
- 4 申請書を提出する日の属する事業年度の前年度の申請者に関する事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録その他経営の状況を明らかにする書類
- 5 申請書を提出する日の属する事業年度の申請者に関する事業計画書及び収支予算書
- 6 その他教育委員会が必要と認める書類

注 「.....」には、指定管理者の指定を受けようとする公の施設の名称を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

変更届出書

令和 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者 氏名  
電話番号  
印

次のとおり変更したので、広島県教育委員会の所管に属する公の施設における指定管理者の指定手続等に関する規則第5条第2項の規定により、届け出ます。

指定管理施設の名称			
変更の内容	<input type="checkbox"/> 名称 <input type="checkbox"/> 主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 代表者の氏名 <input type="checkbox"/> その他 ( )	変更前	変更後
変更年月日	令和 年 月 日		

- 注 1 登記簿謄本等変更を証する書面を添付すること。  
 2 変更の内容については、該当する□の中にレ印を付け、及び所要事項を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第2号(第5条関係)

改正後

変更届出書

平成 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者 氏名  
電話番号  
印

次のとおり変更したので、広島県教育委員会の所管に属する公の施設における指定管理者の指定手続等に関する規則第5条第2項の規定により、届け出ます。

指定管理施設の名称			
変更の内容	<input type="checkbox"/> 名称 <input type="checkbox"/> 主たる事務所の所在地 <input type="checkbox"/> 代表者の氏名 <input type="checkbox"/> その他 ( )	変更前	変更後
変更年月日	平成 年 月 日		

- 注 1 登記簿謄本等変更を証する書面を添付すること。  
 2 変更の内容については、該当する□の中にレ印を付け、及び所要事項を記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第2号(第5条関係)

改正前

事業報告書

令和 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者 氏名  
電話番号

印

広島県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第4条の規定により、次のとおり事業報告書を提出します。

- 1 指定管理施設の名称
- 2 指定管理施設の管理業務の実施状況及び利用者の利用状況
- 3 指定管理施設の利用に係る料金の収入実績
- 4 指定管理施設の管理に係る経費の収支状況
- 5 指定管理施設の管理業務の実施に関し改善すべき事項がある場合には、その内容
- 6 その他指定管理施設ごとに教育委員会が定める事項

注 記載事項を欄内に記載できないときは、別紙に記載し、添付すること。  
備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

様式第3号(第6条関係)

改正後

事業報告書

平成 年 月 日

広島県教育委員会様

郵便番号  
主たる事務所の所在地  
申請者 名称  
代表者 氏名  
電話番号

印

広島県公の施設における指定管理者の指定手続等に関する条例第4条の規定により、次のとおり事業報告書を提出します。

- 1 指定管理施設の名称
- 2 指定管理施設の管理業務の実施状況及び利用者の利用状況
- 3 指定管理施設の利用に係る料金の収入実績
- 4 指定管理施設の管理に係る経費の収支状況
- 5 指定管理施設の管理業務の実施に関し改善すべき事項がある場合には、その内容
- 6 その他指定管理施設ごとに教育委員会が定める事項

注 記載事項を欄内に記載できないときは、別紙に記載し、添付すること。  
備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第3号(第6条関係)

改正前



委員会規則④広島県市町立学校職員的人事評価に関する規則（平成二十八年広島県教育委員会規則第八号）新旧対照表

改正後

様式第一号（第十二条関係）

令和 年度業績評価表（自己申告）書

氏名 氏名 氏名

所属 所属 所属

職階 職階 職階

職名 職名 職名

担当 担当 担当

年 月 年 月

事項	評価項目 (2.5)	1. 前年度 (19月 日現在)				2. 本年度 (12月 日現在)			
		達成率 %	コメント	達成率 %	コメント	達成率 %	コメント	達成率 %	コメント
1 (自己)	達成率 90%	90%	コメント	90%	コメント	90%	コメント	90%	コメント
2 (部下)	達成率 85%	85%	コメント	85%	コメント	85%	コメント	85%	コメント
3 (他者)	達成率 80%	80%	コメント	80%	コメント	80%	コメント	80%	コメント

  

項目	内容	1. 達成率	
		前年度	本年度
1. 達成率	90%	90%	90%
2. 達成率	85%	85%	85%
3. 達成率	80%	80%	80%

備考：達成率 90%

改正前

様式第一号（第十二条関係）

平成 年度業績評価表（自己申告）書

氏名 氏名 氏名

所属 所属 所属

職階 職階 職階

事項	評価項目 (2.5)	1. 前年度 (19月 日現在)				2. 本年度 (12月 日現在)			
		達成率 %	コメント	達成率 %	コメント	達成率 %	コメント	達成率 %	コメント
1 (自己)	達成率 90%	90%	コメント	90%	コメント	90%	コメント	90%	コメント
2 (部下)	達成率 85%	85%	コメント	85%	コメント	85%	コメント	85%	コメント
3 (他者)	達成率 80%	80%	コメント	80%	コメント	80%	コメント	80%	コメント

  

項目	内容	1. 達成率	
		前年度	本年度
1. 達成率	90%	90%	90%
2. 達成率	85%	85%	85%
3. 達成率	80%	80%	80%

備考：達成率 90%



広島県教育委員会訓令第 号

本  
地 方 機 関  
県 立 学 校  
学校以外の教育機関

広島県教育委員会公印規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和元年 月 日

広島県教育委員会  
教育長 平川理恵

広島県教育委員会公印規程の一部を改正する訓令

広島県教育委員会公印規程（昭和三十七年広島県教育委員会訓令第九号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一号中「平成」を「令和」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第二号から別記様式第四号までの規定中「平成」を「令和」に、「殿」を「様」に、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第五号中「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

附 則

この教育委員会訓令は、公布の日から施行する。





委員会訓令①広島県教育委員会公印規程（昭和三十七年広島県教育委員会訓令第九号）新旧対照表

別記様式第1号（第4条関係）

改正後

公印管守課等

整理番号

新	公印の名称			印影
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	令和 年 月 日		
備考				
調	公印の名称			
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	令和 年 月 日		
備考				
改	公印の名称			
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	令和 年 月 日		
備考				
刻	公印の名称			
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	令和 年 月 日		
備考				

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

公印管守課等

整理番号

新	公印の名称			印影
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	平成 年 月 日		
調	備考			
改	公印の名称			
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	平成 年 月 日		
刻	備考			
改	公印の名称			
	印材	寸法	ミリメートル	
	用途			
	使用開始の年月日	平成 年 月 日		
刻	備考			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

別記様式第1号（第4条関係）

改正前

公印新調申請書

○ 第 ○ 号  
令和 年 月 日

教育長 様

(公印管守課等の長)

- 1 公印の種類
- 2 印刻文字
- 3 寸 法
- 4 理 由
- 5 用 途
- 6 ひ な 形
- 7 印 材
- 8 使用開始予定年月日

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
 2 不用の文字は、消すこと。

公印新調申請書

○ 第 ○ 号  
平成 年 月 日

教育長 殿

(公印管守課等の長)

- 1 公印の種類
- 2 印刻文字
- 3 寸 法
- 4 理 由
- 5 用 途
- 6 ひ な 形
- 7 印 材
- 8 使用開始予定年月日

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
 2 不用の文字は、消すこと。

○ 第 ○ 号  
令和 年 月 日

様式第3号(第5条関係)

教育長 様

(公印主管課名等)

新調  
公印の改刻について  
廃止

新調  
このことについて、次のとおり改刻したのでお届けします。  
廃止

公印の名称				印影
印材		寸法	ミリメートル	
用途				
使用開始年月日				
備考				

- 注1 印影は他に1枚添付のこと。  
2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
3 不用の文字は、消すこと。

改正後

○ 第 ○ 号  
平成 年 月 日

様式第3号(第5条関係)

教育長 様

(公印主管課名等)

新調  
公印の改刻について  
廃止

新調  
このことについて、次のとおり改刻したのでお届けします。  
廃止

公印の名称				印影
印材		寸法	ミリメートル	
用途				
使用開始年月日				
備考				

- 注1 印影は他に1枚添付のこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
3 不用の文字は、消すこと。

改正前

公印事前押印承認願  
公印刷り込み

令和 年 月 日

公印管守課の長  
管理部総務課長 様

課(所)長

- 1 証票等の名称
- 2 公印の種類
- 3 管守機関
- 4 理由

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 不用の文字は消すこと。

改正後

公印事前押印承認願  
公印刷り込み

平成 年 月 日

公印管守課の長  
管理部総務課長 殿

課(所)長

- 1 証票等の名称
- 2 公印の種類
- 3 管守機関
- 4 理由

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 不用の文字は消すこと。

改正前

公印事前押印証票等 受払簿  
公印刷り込み証票等

公印事前押印証票等 公印刷り込み証票等 の名称等		主務課(所)名			
年・月・日	摘 要	受払状況			取 扱 者 印
		受 (枚)	払 (枚)	残 (枚)	
・					
・					
~~~~~					
・					
・					

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 不用の文字は、消すこと。

公印事前押印証票等 受払簿  
公印刷り込み証票等

公印事前押印証票等 公印刷り込み証票等 の名称等		主務課(所)名			
年・月・日	摘 要	受払状況			取 扱 者 印
		受 (枚)	払 (枚)	残 (枚)	
・					
・					
~~~~~					
・					
・					

注1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 不用の文字は、消すこと。



広島県教育委員会訓令第 号

県 立 学 校

広島県立学校職員の人事評価に関する訓令の一部を改正する訓令を次のように定める。

令和元年 月 日

広島県教育委員会

教育長 平川 理恵

広島県立学校職員の人事評価に関する訓令の一部を改正する訓令

広島県立学校職員の人事評価に関する訓令（平成二十八年広島県教育委員会訓令第八号）  
の一部を次のように改正する。

別記様式第二号中「**平成**」を「**令和**」に、「**日本工業規格**」を「**日本産業規格**」  
に改める。

附 則

この教育委員会訓令は、公布の日から施行する。





# 教育委員会訓令②広島県立学校職員的人事評価に関する訓令（平成二十八年広島県教育委員会訓令第八号）新旧対照表

改正後

改正前

様式第二号（第十二条関係）

様式第二号（第十二条関係）

職 名	職 階	職 等	職 種	職 階	職 等	職 種	職 階	職 等	平成二十八年				
									1月	7月	12月	12月	
1 (課長)	課長	1	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長
			副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長
			課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐
2 (主任)	主任	1	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任
			副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任
			主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐
3 (主任補佐)	主任補佐	1	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐
			副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐
			主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐

職 名	職 階	職 等	職 種	職 階	職 等	職 種	職 階	職 等	平成二十八年				
									1月	7月	12月	12月	
1 (課長)	課長	1	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長	課長
			副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長	副課長
			課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐	課長補佐
2 (主任)	主任	1	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任	主任
			副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任	副主任
			主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐
3 (主任補佐)	主任補佐	1	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐	主任補佐
			副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐	副主任補佐
			主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐	主任補佐補佐



広島県教育委員会告示第 号

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

令和元年 月 日

広島県教育委員会

教育長 平川 理 恵

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付要綱の一部を改正する告示

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付要綱（昭和五十一年広島県教育委員会告示第四号）の一部を次のように改正する。

別記様式第一号中「平成 年 月 日」を「令和 年 月 日」に

平成	年	月
平成	年	月

を

平成	年	月
令和	年	月

に

「平成 年 月分」を「

令和 年 月分」に 「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第二号及び別記様式第三号中「平成」を「令和」に 「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第四号から別記様式第六号までの規定中「平成」を「令和」に 「昭和」を「平成」に 「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第七号中「平成」を「令和」に 「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第八号中「平成 年」を「令和 年」に

昭和	年	月	日
平成	年	月	日

を

平成	年	月	日
令和	年	月	日

に

昭和	年	月から
平成	年	月まで
昭和	年	月まで
平成	年	月まで

を

平成	年	月から
令和	年	月まで
平成	年	月まで
令和	年	月まで

に

「日本工業規格」を「日本産業規格」に

改める。

別記様式第九号及び別記様式第十号中「平成」を「令和」に 「昭和」を「平成」に 「

日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十一号及び別記様式第十二号中「平成」を「令和」と、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十三号中「平成 年」を「令和 年」と、「昭和  
平成」を「令和」と、「日本  
工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十四号から別記様式第十七号までの表式中「平成」を「令和」と、「昭和」を「平成」と、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十八号中「平成」を「令和」と、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第十九号中「平成」を「令和」と、「昭和」を「平成」と、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

別記様式第二十号及び別記様式第二十一号中「平成」を「令和」と、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める。

#### 附 則

この教育委員会告示は、公布の日から施行する。

教育委員会告示○広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸付要綱（昭和五十一年広島県教育委員会告示

第四号）新旧対照表

別記様式第1号

改正後

※ 決定番号 第 号

広島県修学奨励金貸付(台帳)願書

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

願出者 住所 氏名 (印)  
保護者 住所 氏名 (印)

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸付けを受けたく関係書類を添えてお願いします。

ふりがな 氏名		生年月日	昭和 平成	年	月	日生
学校名 ( 分校)		学年又は 年次	学年 年次	入学年月	平成	年 月
				卒業予定年月	令和	年 月
貸付希望 月額	円	貸付希望 期間	令和 年 月分から令和 年 月分まで 月間			
世帯状況						
続柄	氏名	年齢	勤務先(学校名)	所得の種類等	年間所得額	備考
本人					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
世帯の全所得額					円	

別記様式第1号

改正前

※ 決定番号 第 号

広島県修学奨励金貸付(台帳)願書

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

願出者 住所 氏名 (印)  
保護者 住所 氏名 (印)

広島県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸付けを受けたく関係書類を添えてお願いします。

ふりがな 氏名		生年月日	昭和 平成	年	月	日生
学校名 ( 分校)		学年又は 年次	学年 年次	入学年月	平成	年 月
				卒業予定年月	平成	年 月
貸付希望 月額	円	貸付希望 期間	平成 年 月分から平成 年 月分まで 月間			
世帯状況						
続柄	氏名	年齢	勤務先(学校名)	所得の種類等	年間所得額	備考
本人					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
					円	
世帯の全所得額					円	

(裏面)

※

年 度	支 給 の 始 期	支 給 の 終 期	支 給 月 数	備 考
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				

記 入 上 の 注 意

- 1 願出者が成年の場合、「保護者」は保証人と読み替えて記入すること。
- 2 「世帯状況」欄には、同居・別居を問わず、申請者と生計を一にする者全員について記入すること。
- 3 「所得の種類等」欄には、給与や年金等の区別を記入すること。
- 4 「備考」欄には、同居・別居の別、主たる生計維持者に○印を記入するなど、所要の事項を記入すること。
- 5 裏面は記入しないこと。

- (注) 1 「年間所得額」欄を証明する書類を添えること。  
 2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

(裏面)

※

年 度	支 給 の 始 期	支 給 の 終 期	支 給 月 数	備 考
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				
年度				

記 入 上 の 注 意

- 1 願出者が成年の場合、「保護者」は保証人と読み替えて記入すること。
- 2 「世帯状況」欄には、同居・別居を問わず、申請者と生計を一にする者全員について記入すること。
- 3 「所得の種類等」欄には、給与や年金等の区別を記入すること。
- 4 「備考」欄には、同居・別居の別、主たる生計維持者に○印を記入するなど、所要の事項を記入すること。
- 5 裏面は記入しないこと。

- (注) 1 「年間所得額」欄を証明する書類を添えること。  
 2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付決定通知書

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

令和 年 月 日付けで願出のあった修学奨励金の貸付けについては、次のとおり決定しました。

については、あなたの保証人が連署した誓約書を 月 日までに提出してください。

1 決定番号 第 号

2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次

3 貸付月額 月額 円

4 貸付期間 令和 年 月分から  
令和 年 月分まで

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

様式第2号

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付決定通知書

平成 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

平成 年 月 日付けで願出のあった修学奨励金の貸付けについては、次のとおり決定しました。

については、あなたの保証人が連署した誓約書を 月 日までに提出してください。

1 決定番号 第 号

2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次

3 貸付月額 月額 円

4 貸付期間 平成 年 月分から  
平成 年 月分まで

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前



誓 約 書

令和 年 月 日

様式第3号

広島県教育委員会教育長様

修学奨学生

住 所

氏 名

決定番号 第 号

印

学校名・学年又は年次 高等学校第

学年

年次

修学奨励金を令和 年 月分から令和 年 月分まで毎月 円を借り受けることになったので、広島県高等学校定時制課程及び通信課程修学奨励金貸付要綱に従います。

連帯保証人

住 所

氏 名

職 業

生年月日

本人との関係

印

連帯保証人

住 所

氏 名

職 業

生年月日

本人との関係

印

私たちは、修学奨励生と連帯して債務を負担します。  
(注) 用紙の大きさは、日本産業規格B列4とする。

改正後

誓 約 書

平成 年 月 日

様式第3号

広島県教育委員会教育長様

修学奨学生

住 所

氏 名

決定番号 第 号

印

学校名・学年又は年次 高等学校第

学年

年次

修学奨励金を平成 年 月分から平成 年 月分まで毎月 円を借り受けることになったので、広島県高等学校定時制課程及び通信課程修学奨励金貸付要綱に従います。

連帯保証人

住 所

氏 名

職 業

生年月日

本人との関係

印

連帯保証人

住 所

氏 名

職 業

生年月日

本人との関係

印

私たちは、修学奨励生と連帯して債務を負担します。  
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付打切通知書

様式第4号

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

あなたに対する修学奨励金の貸付けは、次の理由により令和 年 月分から打ち切ります。

なお、現在まであなたに対して貸し付けた修学奨励金の貸付済期間及び貸付済総額は、次のとおりです。

停止の理由

- 1 決定番号 第 号
- 2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次
- 3 貸付済期間 平成 年 月分から  
令和 年 月分まで  
平成 年 月分まで  
令和 年 月分まで
- 4 貸付済総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付打切通知書

様式第4号

平成 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

あなたに対する修学奨励金の貸付けは、次の理由により平成 年 月分から打ち切ります。

なお、現在まであなたに対して貸し付けた修学奨励金の貸付済期間及び貸付済総額は、次のとおりです。

停止の理由

- 1 決定番号 第 号
- 2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次
- 3 貸付済期間 昭和 年 月分から  
平成 年 月分まで  
昭和 年 月分まで  
平成 年 月分まで
- 4 貸付済総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付休止通知書

様式第5号

令和 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

あなたに対する修学奨励金の貸付けは、次の理由により休止します。

休止理由

- 1 決定番号 第 号
- 2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次
- 3 貸付休止期間 令和 年 月分から  
令和 年 月分まで
- 4 現在までの貸付済期間及び総額  
平成 年 月分から  
令和 年 月分まで  
総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付休止通知書

様式第5号

平成 年 月 日

様

広島県教育委員会教育長

あなたに対する修学奨励金の貸付けは、次の理由により休止します。

休止理由

- 1 決定番号 第 号
- 2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次
- 3 貸付休止期間 平成 年 月分から  
平成 年 月分まで
- 4 現在までの貸付済期間及び総額  
昭和 年 月分から  
平成 年 月分まで  
総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付辞退届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住 所 氏 名 印  
連帯保証人 住 所 氏 名 印  
連帯保証人 住 所 氏 名 印

令和 年 月分から修学奨励金の貸付けを辞退します。  
なお、現在まで貸付けを受けた修学奨励金の借受済期間及び借受済総額は、次のとおりです。

- 1 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年 年次
- 2 借受済期間 平成 年 月分から  
令和 年 月分まで
- 3 借受済総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金貸付辞退届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住 所 氏 名 印  
連帯保証人 住 所 氏 名 印  
連帯保証人 住 所 氏 名 印

平成 年 月分から修学奨励金の貸付けを辞退します。  
なお、現在まで貸付けを受けた修学奨励金の借受済期間及び借受済総額は、次のとおりです。

- 1 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年 年次
- 2 借受済期間 昭和 年 月分から  
平成 年 月分まで
- 3 借受済総額 円

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

決定番号

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金借用証書

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所

氏名

印

借用金額 円

私は、修学奨励生として上記の金額の修学奨励金の貸付けを受けました。については広島県高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付要綱に従い滞りなく返還します。

連帯保証人 住所

氏名

印

連帯保証人 住所

氏名

印

私たちは、 が修学奨励生として修学奨励金の貸付けを受けましたので上記の返還義務を誠実に履行させることを保証します。  
(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

決定番号

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金借用証書

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所

氏名

印

借用金額 円

私は、修学奨励生として上記の金額の修学奨励金の貸付けを受けました。については広島県高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付要綱に従い滞りなく返還します。

連帯保証人 住所

氏名

印

連帯保証人 住所

氏名

印

私たちは、 が修学奨励生として修学奨励金の貸付けを受けましたので上記の返還義務を誠実に履行させることを保証します。  
(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

様式第7号

改正前

広島県高等学校(定時制・通信制)課程修学奨励金返還計画書

決定番号				返還総額	十	万	千	百	十	円	
氏名				返還期日	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで						
生年月日	昭和 平成	年	月	日生	1回の返還額	十	万	千	百	十	円
学校名				最終回の返還額	十	万	千	百	十	円	
借受終了期日	平成 令和	年	月	日	第1回の返還期日	令和 年 月 日					
借受終了の理由	辞退 退学			打ち切り	第2回以降の返還期日	毎年 年 月 日					
					最終返還期日	令和 年 月 日					
借受金額内訳	借受期間		借受月数	借受月額	借受金額						
	平成 令和	年	月	から	円	十	万	千	百	十	円
	平成 令和	年	月	まで							
	平成 令和	年	月	から							
	平成 令和	年	月	まで							

改正後

広島県高等学校(定時制・通信制)課程修学奨励金返還計画書

決定番号				返還総額	十	万	千	百	十	円	
氏名				返還期日	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで						
生年月日	昭和 平成	年	月	日生	1回の返還額	十	万	千	百	十	円
学校名				最終回の返還額	十	万	千	百	十	円	
借受終了期日	昭和 平成	年	月	日	第1回の返還期日	平成 年 月 日					
借受終了の理由	辞退 退学			打ち切り	第2回以降の返還期日	毎年 年 月 日					
					最終返還期日	平成 年 月 日					
借受金額内訳	借受期間		借受月数	借受月額	借受金額						
	昭和 平成	年	月	から	円	十	万	千	百	十	円
	昭和 平成	年	月	まで							
	昭和 平成	年	月	から							
	昭和 平成	年	月	まで							

改正前

平成 令和		年	月	から																
平成 令和		年	月	まで																
借		受		金		額		合		計										
本 人	通	籍		先																
	就職先又は進学先の名称及び所在地																			
保 険 者	氏			名																
	住			所																
	生	年	月	日																
連 帯 保 証 人	氏			名																
	住			所																
	勤務先等の名称及び所在地																			
	生	年	月	日																
連 帯 保 証 人	氏			名																
	住			所																
	勤務先等の名称及び所在地																			
	生	年	月	日																

(注) 用紙の大きさは、日本産案規格A列4とする。

改正後

昭和 平成		年	月	から																
昭和 平成		年	月	まで																
借		受		金		額		合		計										
本 人	通	籍		先																
	就職先又は進学先の名称及び所在地																			
保 険 者	氏			名																
	住			所																
	生	年	月	日																
連 帯 保 証 人	氏			名																
	住			所																
	勤務先等の名称及び所在地																			
	生	年	月	日																
連 帯 保 証 人	氏			名																
	住			所																
	勤務先等の名称及び所在地																			
	生	年	月	日																

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

決定番号

様式第9号

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金返還債務履行猶予  
願

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生	住所 氏名	印
連帯保証人	住所 氏名	印
連帯保証人	住所 氏名	印

次により修学奨励金の返還を猶予してください。

- 1 返還期間 平成 年 月 から 平成 年 月 まで  
令和
- 2 返還済期間 平成 年 月 から 平成 年 月 まで  
令和
- 3 返還済額 円
- 4 希望の返還猶予期間 令和 年 月 から 令和 年 月 まで
- 5 希望の返還猶予額 円
- 6 理由

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

決定番号

様式第9号

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金返還債務履行猶予  
願

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生	住所 氏名	印
連帯保証人	住所 氏名	印
連帯保証人	住所 氏名	印

次により修学奨励金の返還を猶予してください。

- 1 返還期間 昭和 年 月 から 昭和 年 月 まで  
平成
- 2 返還済期間 昭和 年 月 から 昭和 年 月 まで  
平成
- 3 返還済額 円
- 4 希望の返還猶予期間 平成 年 月 から 平成 年 月 まで
- 5 希望の返還猶予額 円
- 6 理由

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前



広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金債務免除願

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名 印  
連帯保証人 住所  
氏名 印  
連帯保証人 住所  
氏名 印

次により修学奨励金の返還債務を免除していただきたいので関係書類を添えてお願い  
します。

- 1 決定番号 第 号
- 2 借受期間 平成 年 月から 平成 年 月まで  
令和
- 3 借受総額 円
- 4 返還済額 円
- 5 返還免除希望額 円
- 6 理 由

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

広島県高等学校(定時制・通信制)  
課程 修学奨励金債務免除願

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名 印  
連帯保証人 住所  
氏名 印  
連帯保証人 住所  
氏名 印

次により修学奨励金の返還債務を免除していただきたいので関係書類を添えてお願い  
します。

- 1 決定番号 第 号
- 2 借受期間 昭和 年 月から 昭和 年 月まで  
平成
- 3 借受総額 円
- 4 返還済額 円
- 5 返還免除希望額 円
- 6 理 由

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

決定番号	
------	--

修学奨励生氏名(住所)変更届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



次のとおり氏名(住所)を変更しました。

- 1 変更事項 新  
旧
- 2 変更期日 令和 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 県外に住所がある修学奨励生が氏名を変更する場合又は変更後の住所が県外である場合は、住民票記載事項証明書を添付すること。

決定番号	
------	--

修学奨励生氏名(住所)変更届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



次のとおり氏名(住所)を変更しました。

- 1 変更事項 新  
旧
- 2 変更期日 平成 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 県外に住所がある修学奨励生が氏名を変更する場合又は変更後の住所が県外である場合は、住民票記載事項証明書を添付すること。

決定番号

保証人に関する届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



〔保証人がその氏名・住所・職業を変更した  
保証人が死亡した  
保証人として破産の宣告等適当でない事由が生じた〕  
ので、次のとおり届け出ます。

1 変更事項 新  
旧

2 変更期日 令和 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 不用の文字は消すこと。

3 県外に住所がある保証人が氏名を変更する場合又は変更後の保証人の住所が県外にある場合は住民票記載事項証明書を、県外に住所がある保証人が死亡した場合は死亡を証明する書類の写しを添付すること。

改正後

決定番号

保証人に関する届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



〔保証人がその氏名・住所・職業を変更した  
保証人が死亡した  
保証人として破産の宣告等適当でない事由が生じた〕  
ので、次のとおり届け出ます。

1 変更事項 新  
旧

2 変更期日 平成 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 不用の文字は消すこと。

3 県外に住所がある保証人が氏名を変更する場合又は変更後の保証人の住所が県外にある場合は住民票記載事項証明書を、県外に住所がある保証人が死亡した場合は死亡を証明する書類の写しを添付すること。

改正前

決定番号

退職・失職・再就職届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



次のとおり退職・失職・再就職しました。

1 旧勤務先

(1) 勤務先名称

(2) 退職(失職)年月日 令和 年 月 日

(3) 退職(失職)理由

(4) 雇用保険受給資格 有・無

2 新勤務先

(1) 勤務先名称

(2) 再就職年月日 令和 年 月 日

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
 2 不用の文字は消すこと。  
 3 雇用保険受給資格がある場合は、雇用保険受給資格者証の写を添付すること。  
 4 再就職届には給与支払見積書等を添付すること。  
 5 在学する高等学校長が確認を行うこと。

改正後

決定番号

退職・失職・再就職届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名



次のとおり退職・失職・再就職しました。

1 旧勤務先

(1) 勤務先名称

(2) 退職(失職)年月日 昭和 平成 年 月 日

(3) 退職(失職)理由

(4) 雇用保険受給資格 有・無

2 新勤務先

(1) 勤務先名称

(2) 再就職年月日 平成 年 月 日

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
 2 不用の文字は消すこと。  
 3 雇用保険受給資格がある場合は、雇用保険受給資格者証の写を添付すること。  
 4 再就職届には給与支払見積書等を添付すること。  
 5 在学する高等学校長が確認を行うこと。

改正前

決定番号

復学(休学)届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が復学(休学)しました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
平成 年 月分から平成 年 月分まで  
令和
- 3 休学(復学)期間  
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで
- 4 理由

- (注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正後

決定番号

復学(休学)届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が復学(休学)しました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
昭和 年 月分から昭和 年 月分まで  
平成
- 3 休学(復学)期間  
平成 年 月 日から平成 年 月 日まで
- 4 理由

- (注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正前

決定番号

転学届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が転学しました。

1 修学奨励生氏名

2 貸付済期間

平成 年 月分から 平成 年 月分まで  
令和3 転学先学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次4 転学期日 令和 年 月 日

5 理由

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 証明する書類の写しを添えること。

改正後

決定番号

転学届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が転学しました。

1 修学奨励生氏名

2 貸付済期間

昭和 年 月分から 昭和 年 月分まで  
平成3 転学先学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次4 転学期日 平成 年 月 日

5 理由

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 証明する書類の写しを添えること。

改正前

決定番号

## 停学等の処分に関する届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が処分を受けました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
平成 年 月分から平成 年 月分まで  
令和
- 3 処分内容
- 4 処分期日 令和 年 月 日
- 5 処分期間  
令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正後

決定番号

## 停学等の処分に関する届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が処分を受けました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
昭和 年 月分から昭和 年 月分まで  
平成
- 3 処分内容
- 4 処分期日 平成 年 月 日
- 5 処分期間  
平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正前

決定番号

退 学 届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が退学しました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
平成 年 月分から平成 年 月分まで  
令和
- 3 退学期日 令和 年 月 日
- 4 理 由

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正後

決定番号

退 学 届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

次の修学奨励生が退学しました。

- 1 修学奨励生氏名
- 2 貸付済期間  
昭和 年 月分から昭和 年 月分まで  
平成
- 3 退学期日 平成 年 月 日
- 4 理 由

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。  
2 証明する書類の写を添えること。

改正前



決定番号

卒業届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

改正後

次の修学奨励生が卒業しました。

1 修学奨励生氏名

2 卒業期日 令和 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 証明する書類の写を添えること。

決定番号

卒業届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

改正前

次の修学奨励生が卒業しました。

1 修学奨励生氏名

2 卒業期日 平成 年 月 日

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 証明する書類の写を添えること。

決定番号

原 級 留 置 届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

改正後

次の修学奨励生を原級留置としました。

1 修学奨励生氏名

2 貸付済期間

平成 年 月 日から  
令和平成 年 月 日まで  
令和

3 学 年 学年

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

決定番号

原 級 留 置 届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

学校名  
学校長名

印

改正前

次の修学奨励生を原級留置としました。

1 修学奨励生氏名

2 貸付済期間

昭和 年 月 日から  
平成昭和 年 月 日まで  
平成

3 学 年 学年

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

決定番号

所得の確定に関する届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名 印  
学校名

次のとおり令和 年(1月~12月)の所得が確定しました。

(給与支払者の証明書等添付欄)

(注) 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

改正後

決定番号

所得の確定に関する届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

修学奨励生 住所  
氏名 印  
学校名

次のとおり平成 年(1月~12月)の所得が確定しました。

(給与支払者の証明書等添付欄)

(注) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

改正前

決定番号

死 亡 届

令和 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

連帯保証人 住所

氏名

印

連帯保証人 住所

氏名

印

次の修学奨励生が死亡しました。

1 修学奨励生氏名

2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次

3 就業の場所

4 死亡期日 令和 年 月 日

5 死亡原因

(注) 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

2 県外に住所がある修学奨励生が死亡した場合は、死亡を証明する書類の写しを添付すること。

改正後

決定番号

死 亡 届

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

連帯保証人 住所

氏名

印

連帯保証人 住所

氏名

印

次の修学奨励生が死亡しました。

1 修学奨励生氏名

2 学校名・学年又は年次 高等学校第 学年  
年次

3 就業の場所

4 死亡期日 平成 年 月 日

5 死亡原因

(注) 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

2 県外に住所がある修学奨励生が死亡した場合は、死亡を証明する書類の写しを添付すること。

改正前